

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	26,568,137	32,264,220	36,320,395
経常利益 (千円)	2,855,551	6,419,206	4,305,474
四半期(当期)純利益 (千円)	1,750,790	4,137,655	2,607,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,786,168	4,450,223	2,612,008
純資産額 (千円)	29,771,150	34,539,806	30,505,103
総資産額 (千円)	40,305,497	46,552,538	40,975,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	145.90	344.82	217.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.86	74.20	74.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,585	4,618,240	3,683,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,757	1,324,877	1,297,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,660	459,582	38,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,136,933	19,007,671	16,064,188

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.59	124.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年2月13日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が長期化していることに加え、円安進行による物価上昇も重しとなり個人消費は低迷いたしました。また、海外においては米国は引き続き堅調に推移したものの、停滞している欧州経済の先行きに警戒感が強まり、中国や新興国の経済減速への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、産業機器や通信機器などの一部の製品は好調に推移したものの、民生機器向け部品等は低調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は32,264百万円（前年同期比5,696百万円増、21.4%増）、営業利益は5,922百万円（前年同期比3,314百万円増、127.1%増）、経常利益は6,419百万円（前年同期比3,563百万円増、124.8%増）、四半期純利益は4,137百万円（前年同期比2,386百万円増、136.3%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、通信機器、照明機器向けの部品が堅調に推移したことにより、売上高は28,160百万円（前年同期比4,711百万円増、20.1%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサーの受注数量が堅調に推移したため、売上高は3,232百万円（前年同期比933百万円増、40.6%増）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の受注数量が堅調に推移したため、売上高は860百万円（前年同期比50百万円増、6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,943百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,618百万円（前年同期の増加した資金は2,094百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益6,388百万円、減価償却費1,219百万円、仕入債務の増加額764百万円、その他の負債の増加額1,128百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額443百万円、売上債権の増加額1,689百万円、法人税等の支払額1,988百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,324百万円（前年同期の減少した資金は1,014百万円）となりました。主な資金増加の要因は、有形固定資産の売却による収入17百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,259百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は459百万円（前年同期の増加した資金は426百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、短期借入金の返済による支出855百万円、長期借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額431百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、818百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金・売上債権など流動資産の増加により46,552百万円（前連結会計年度末比5,576百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加により、12,012百万円（前連結会計年度末比1,542百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は34,539百万円（前連結会計年度末比4,034百万円増）、自己資本比率は74.20%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,998,300	119,983	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,983	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064,188	19,007,671
受取手形及び売掛金	8,435,536	10,124,592
商品及び製品	159,751	183,621
仕掛品	597,038	781,159
原材料及び貯蔵品	993,426	1,163,167
前払費用	40,351	78,859
繰延税金資産	334,124	185,120
その他	78,250	298,265
流動資産合計	26,702,667	31,822,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,227,537	15,156,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,280,737	10,497,251
建物及び構築物(純額)	4,946,800	4,658,934
機械装置及び運搬具	40,432,844	40,350,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,997,318	38,504,282
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,525	1,846,284
工具、器具及び備品	7,227,099	7,391,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,821,250	6,977,221
工具、器具及び備品(純額)	405,849	414,565
土地	3,097,133	3,116,710
リース資産	264,179	290,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,909	180,555
リース資産(純額)	113,269	110,386
建設仮勘定	366,844	286,426
有形固定資産合計	10,365,423	10,433,309
無形固定資産		
のれん	275,390	258,833
その他	267,524	254,846
無形固定資産合計	542,915	513,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,389	2,712,232
退職給付に係る資産	286,932	423,650
繰延税金資産	376,932	209,049
その他	411,320	438,158
投資その他の資産合計	3,364,574	3,783,090
固定資産合計	14,272,913	14,730,079
資産合計	40,975,580	46,552,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545,612	4,309,670
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	51,231	48,330
未払金	1,354,538	1,790,216
未払法人税等	1,215,828	1,318,893
賞与引当金	619,790	176,105
その他	664,759	1,383,635
流動負債合計	8,000,952	10,161,043
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,261,212	991,818
リース債務	63,543	63,180
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	326,828	281,457
その他	131,120	128,411
固定負債合計	2,469,525	1,851,688
負債合計	10,470,477	12,012,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	20,268,362	23,974,038
自己株式	726	1,110
株主資本合計	30,604,086	34,309,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209	184,957
退職給付に係る調整累計額	91,773	45,470
その他の包括利益累計額合計	98,983	230,428
純資産合計	30,505,103	34,539,806
負債純資産合計	40,975,580	46,552,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,568,137	32,264,220
売上原価	21,629,977	23,932,061
売上総利益	4,938,160	8,332,158
販売費及び一般管理費	2,329,929	2,409,913
営業利益	2,608,230	5,922,245
営業外収益		
受取利息	802	1,096
受取配当金	4,904	8,068
受取技術料	29,748	57,199
為替差益	79,015	237,626
持分法による投資利益	119,023	170,342
その他	79,477	65,277
営業外収益合計	312,972	539,611
営業外費用		
支払利息	14,968	13,998
支払補償費	19,185	1,114
貸与資産減価償却費	23,283	22,969
その他	8,213	4,567
営業外費用合計	65,651	42,649
経常利益	2,855,551	6,419,206
特別利益		
固定資産売却益	24,008	4,645
退職給付制度改定益	-	8,585
特別利益合計	24,008	13,230
特別損失		
固定資産除却損	1,021	43,596
特別損失合計	1,021	43,596
税金等調整前四半期純利益	2,878,539	6,388,841
法人税、住民税及び事業税	931,825	2,101,376
法人税等調整額	195,923	149,808
法人税等合計	1,127,749	2,251,185
少数株主損益調整前四半期純利益	1,750,790	4,137,655
四半期純利益	1,750,790	4,137,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,750,790	4,137,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,378	192,166
退職給付に係る調整額	-	120,400
その他の包括利益合計	35,378	312,567
四半期包括利益	1,786,168	4,450,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786,168	4,450,223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,878,539	6,388,841
減価償却費	1,190,350	1,219,532
その他の償却額	49,704	38,545
のれん償却額	16,557	16,557
固定資産除却損	1,021	43,596
固定資産売却損益(は益)	24,008	4,645
賞与引当金の増減額(は減少)	402,612	443,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,788	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,388	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	39,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,968
受取利息及び受取配当金	5,707	9,164
支払利息	14,968	13,998
為替差損益(は益)	34,845	109,702
保険解約損益(は益)	4,284	-
持分法による投資損益(は益)	119,023	170,342
売上債権の増減額(は増加)	1,483,050	1,689,056
たな卸資産の増減額(は増加)	331,761	377,732
その他の資産の増減額(は増加)	266,828	259,428
仕入債務の増減額(は減少)	969,558	764,058
その他の負債の増減額(は減少)	354,470	1,128,164
小計	3,277,097	6,567,020
利息及び配当金の受取額	45,875	53,403
利息の支払額	15,698	13,204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,212,688	1,988,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,585	4,618,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,100,337	1,259,785
有形固定資産の除却による支出	-	156
有形固定資産の売却による収入	31,132	17,249
無形固定資産の取得による支出	14,982	52,689
ゴルフ会員権の取得による支出	2,500	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,150
保険積立金の解約による収入	107,737	-
差入保証金の回収による収入	18	127
その他の支出	35,826	34,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,757	1,324,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	2,155,000	855,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	378,798	269,394
リース債務の返済による支出	39,402	42,824
自己株式の取得による支出	146	383
配当金の支払額	239,992	431,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,660	459,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,845	109,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,541,333	2,943,482
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,599	16,064,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,136,933	19,007,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	201,347千円
支払手形	-	322,511
その他(設備関係支払手形)	-	45,418

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森株が平成26年4月1日付けで、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	15,136,933千円	19,007,671千円
現金及び現金同等物	15,136,933	19,007,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	145円90銭	344円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,750,790	4,137,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,750,790	4,137,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....239,988千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。